

別記様式第1号（第2条関係）

研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請書

〇年 〇月 〇日

〇〇農政局長 殿

申請者

住 所 〒〇-〇
東京都千代田区〇〇〇1-1
氏 名 株式会社 □□
代表取締役 〇〇 〇〇 印

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第7条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、研究開発・成果利用事業を行う全ての者を記載すること。
- 2 申請者が法人の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 4 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

(別紙)

研究開発・成果利用事業計画

1 事業名 ○○○○を活用した○○資材の開発事業

2 研究開発・成果利用事業に参加する者の概要

(1) 申請者の概要

申請者 (代表者)	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤ 資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種	
①：株式会社 □□	⑤：1,000万円
②：〒〇-〇東京都千代田区○○〇1-1	⑥：従業員数 350名
③：代表取締役 ○〇 ○〇	⑦：食料品製造業 (0900)
④：電話番号：0**-**-****1 FAX番号：0**-**-****1 担当者名：○○部 主任○○ ○〇 (*****@**, **)	
共同申請者 (共同して申請する者がいる場合に記載)	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種	
①：	⑤：
②：	⑥：
③：	⑦：
④：電話番号： FAX番号： 担当者名：	

(2) 研究開発・成果利用事業に協力する大学、研究機関等 (以下「協力者」という。)がある場合には、その概要

①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、 ⑧研究開発・成果利用事業におけるその役割	
①：国立大学法人■■■大学	⑤：-
②：〒〇-〇東京都・・・・・・・・	⑥：従業員数 200人
③：学長 ○〇 ○〇	⑦：学校教育 (0810)
④：電話番号：0**-**-****2 FAX番号：0**-**-****2 担当者名：○○部教授○○ ○〇 (*****@**, **)	⑧：○○分析の実施

(備考)

1 共同申請者又は協力者が2者以上存在する場合には、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。

2 個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。

3 研究開発・成果利用事業の目標

(記載上の留意点)

4 の実施内容に合わせて目標を設定すること

アの場合：目標の設定基準として、農林水産物の生産若しくは販売について、効率性及びコストの面において一定程度の改善が図られること、又は既存の技術では生産又は販売ができない農林水産物の生産等若しくは販売が行われること。

イの場合：新商品の生産若しくは販売について、効率性及びコストの面において、一定程度の改善が図られること、又は既存の技術では生産又は販売ができない新商品の生産等若しくは販売が行われること。

ウの場合：研究開発の成果を実際に地域に導入することにより、現場に即した利用体系の確立、事業化等を促進し、将来において農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化に貢献すること。

4 研究開発・成果利用事業の内容

(1) 実施内容

(記載上の留意点)

次のア～ウに掲げる研究開発又はその成果の利用のいずれかを行う事業である必要がある。

ア 農林水産物の生産又は販売の高度化に資する研究開発

イ 新商品の生産又は販売の高度化に資する研究開発

ウ ア又はイの研究開発の成果の利用（研究開発の成果を実際に地域に導入することにより、現場に即した利用体系の確立、事業化等を促進）

(2) 実施計画

① 研究開発・成果利用事業の年次計画

(項目（サブテーマ）ごとに具体的に記載すること。)

番号	実施者	研究開発・成果利用の具体的内容	実施期間
1	株式会社□□	〇〇の開発と技術実証	平成23-25年度
2	国立大学法人■■■	△△の分析	平成23-24年度

② 実施体制

責任者：(株)□□ ○〇 ○〇

○〇担当：(株)□□ 主任○〇 ○〇

実証実験場所：■■■大学研究所

○〇担当：■■■大学 ○〇 ○〇

(※組織図の添付をもって記載に代えることも可)

・研究開発・成果利用事業を行う研究員等一覧

(研究開発・成果利用事業に研究員等が参加する場合に記載すること。)

申請者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担（①の番号）	研究等に関する経歴
○×太郎	主任研究員	1	・ ・ 適切に記載 ・ ・

--	--	--	--

協力者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担（①の番号）	研究等に関する経歴
△□次郎	准教授	2	・ ・ 適切に記載 ・ ・

・ 研究開発・成果利用事業の拠点となる施設

所有者	施設等の名称	施設等の所在地	申請者の住所と異なる理由
株式会社□ □	つくば研究所	茨城県・ ・ ・ ・	研究所は本社と分離している

- ③ 研究開発・成果利用事業の用に供する施設の整備の内容（別表1）
- ④ 農地法の特例措置（別表2）
- ⑤ 研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法（別表3）
- ⑥ 専門用語の解説

5 研究開発・成果利用事業の実施期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日

(備考)

このほか、以下の書類を添付すること。

- 1 申請者が法人の場合には、その定款又はこれに代わる書面
- 2 申請者の最近2期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあつては、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類）